

日本政策金融公庫のご案内

2020



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

令和元年度は、約30万件の事業資金融資を行っており、そのうち、融資金額500万円以下が約51%、3,000万円以下が約94%となっています。新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

いま我が国は、新型コロナウイルスという目に見えない脅威により、未曾有の経済・社会の危機に直面し、多くの事業者の皆さまが極めて厳しい状況に置かれています。

今般のコロナ禍において影響を受けられた方々への支援については、政府において、これまでにない予算規模の経済対策が講じられました。これに基づき、日本公庫におきましても相談窓口を設置するとともに、3月17日には実質無利子・無担保融資となる「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の取り扱いを開始いたしました。

新型コロナウイルス関連の融資決定は9月末時点で約66万件に達し、昨年度の実績はもとより、既にリーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績を大きく上回る水準となっております。

5月からは民間金融機関においても実質無利子・無担保融資が開始され、さらに、商工会議所や商工会を窓口とする「マル経融資」が実質無利子化の対象となりました。8月からはコロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまの財務基盤を強化するために「新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン」の取り扱いも開始いたしました。また、10月からコロナ禍を乗り越えようと様々なアイデアや工夫を重ね事業を営んでいる事例の募集をホームページで開始し頑張る事業者を応援してまいります。

依然として先行きを見通しづらい状況ではありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。



日本公庫は、コロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、セーフティネット機能の発揮に取り組むのはもちろんのこと、創業・新事業や海外展開など成長戦略分野等への支援に力を注いでまいります。

企業経営者の高齢化が進む中、事業承継への支援には、金融面での支援に加え、これまで行ってきた事業承継診断の実施や事業承継マッチング支援などの取組みを引き続き行ってまいります。

地域の活性化に貢献するため、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関同士をつなぐ役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年10月6日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (令和2年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 4兆3,242億円
資本準備金 2兆522億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(令和2年度予算定員)

経営方針

- セーフティネット機能の発揮
 - ・自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 日本経済成長・発展への貢献
 - ・国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業の再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、持続可能な社会の実現に向けた環境・エネルギー対策及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の見直しへの支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。
- 地域活性化への貢献
 - ・雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
 - ・感染症の流行による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略等への参画などを通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。
 - ・地域に根ざした活動を展開し、地域社会への貢献に取り組む。
- お客さまサービスの向上
 - ・お客さまの立場に立って親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。
 - ・政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

基本理念

- 政策金融の的確な実施
 - ・国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。
- ガバナンスの重視
 - ・高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。
 - ・さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。
- デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮
 - ・お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
 - ・職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
 - ・環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。
- 働きがいのある職場づくり
 - ・ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
 - ・テレワークの拡大等により多様で柔軟な働き方を実現する。
 - ・女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
 - ・職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。
- リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着
 - ・コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2020年度～2022年度)

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応に万全を期すとともに、地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮に着実かつ機動的に取組む。また、今後の日本経済の発展のため、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策及びコロナ禍における環境変化を踏まえた事業の見直しへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、事業承継に関しては、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的な情報提供に重点的に取組み、海外展開に関しては、これまで以上に関係機関との連携を推進し、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、民間金融機関を始めとする関係機関を「繋ぐ」役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクテイク機能を適切に發揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能・能力の充実を図るほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ的確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの“要”としての役割の發揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえた、一層のデジタル化等による事務の見直し、現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択するとともに、各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の拡大など、職員の能力が最大限に發揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

以上を踏まえ、「一つの公庫」としての「熟成」を図るとの考えの下、職員一人ひとりが、その役割を十全に發揮し、民間金融機関等との連携を一層図りつつ、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等と「繋ぐ」という使命感をもって、以下の計画に向かって取組む。

【事業運営計画】

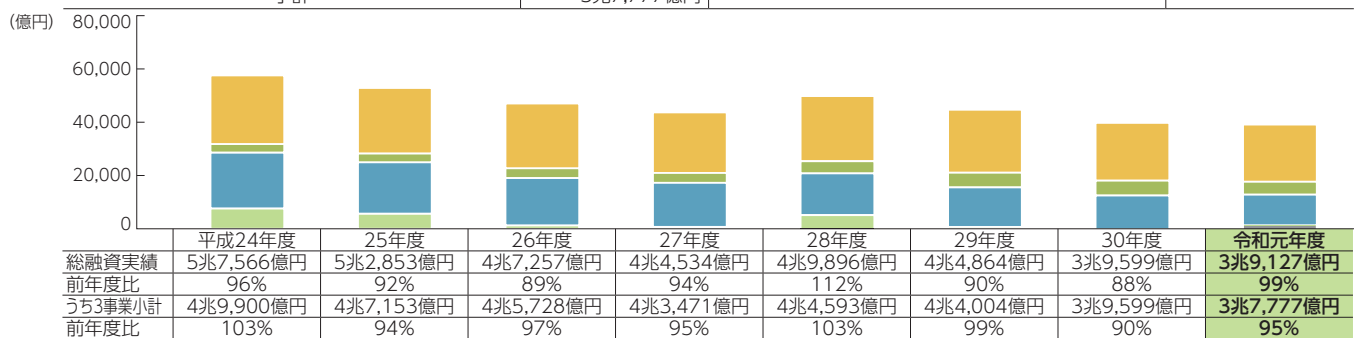
- ・コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援
- ・セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- ・成長戦略分野等への重点的な資金供給
- ・地域での連携推進による地域活性化への貢献
- ・お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- ・信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

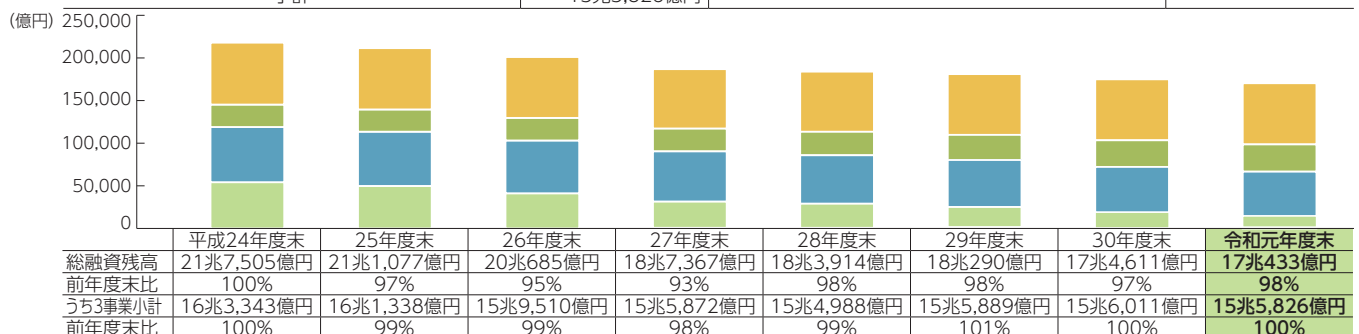
- ・支店機能の充実
- ・コロナ禍における対応により明らかになった課題も踏まえた効率的・効果的な業務運営
- ・各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携しIT戦略を推進
- ・人材育成・活用
- ・ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- ・リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和元年度 総融資実績 3兆9,127億円(前年度比99%)	
国民生活事業	2兆1,463億円
農林水産事業	4,839億円
中小企業事業(融資)	1兆1,474億円
小計	3兆7,777億円
危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	350億円
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,000億円



令和元年度末 総融資残高 17兆433億円(前年度末比98%)	
国民生活事業	7兆1,783億円
農林水産事業	3兆1,961億円
中小企業事業(融資)	5兆2,081億円
小計	15兆5,826億円
危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1兆3,277億円
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,329億円



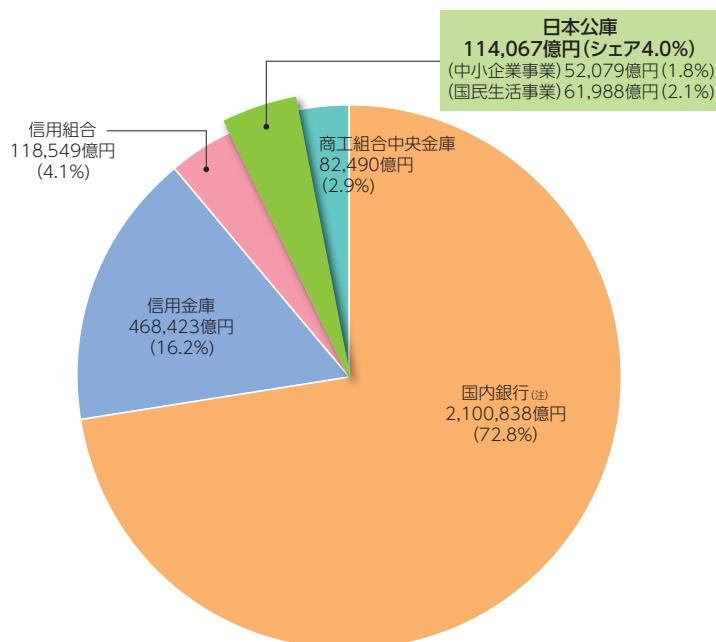
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応に万全を期すとともに、地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、成長戦略分野等への支援（①創業・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④ソーシャルビジネス（NPO法人等）支援 ⑤海外展開支援 ⑥農林水産業の新たな展開への支援など）に積極的に取り組んでいます。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**4.0%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（注）（令和2年3月末時点）

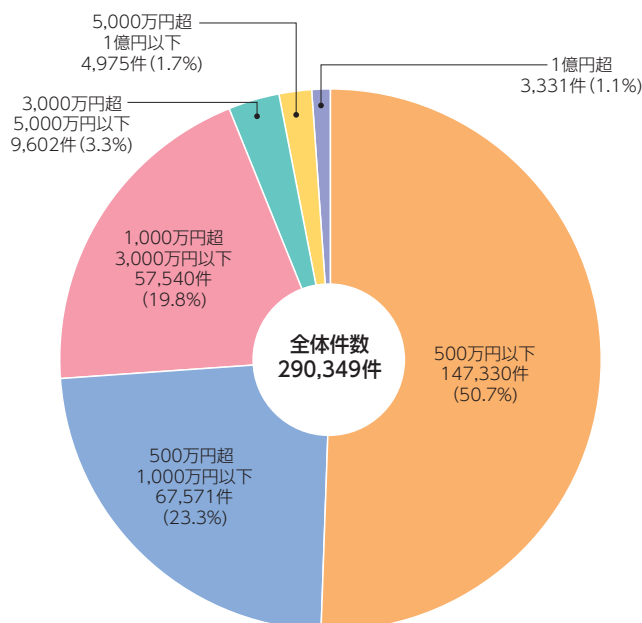


（注）都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
 （出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和元年度の日本公庫の融資金額別の構成割合をみると、事業資金の融資件数約30万件のうち、融資金額**500万円以下が51%、3,000万円以下で94%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています（年間約12万件）。

令和元年度融資金額別実績（注）



（注）国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業（融資）の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

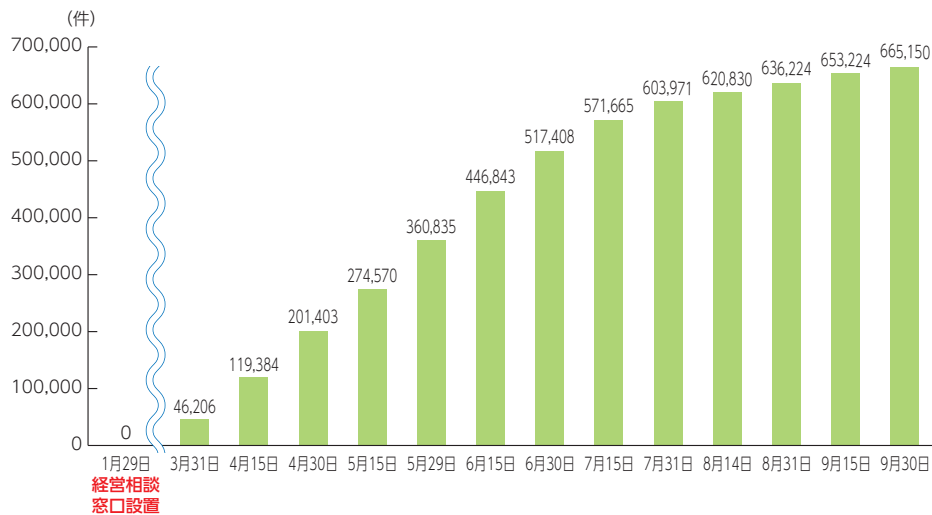
新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和2年9月末時点で66万5,150件、11兆3,957億円を決定しています。

融資決定件数は昨年度の実績はもとより、リーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績を大きく上回る水準となっています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績
(令和2年9月末時点)

件数	金額
665,150件	11兆3,957億円

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移 (令和2年1月～9月末)



相談体制の強化及び感染拡大防止への取組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの融資のお申込みの急増に対応するため相談体制の強化や、お客さま及び職員の感染防止に取り組んでいます。

相談体制の強化の主な取組み

- 定期人事異動の凍結
- OBの採用
- 本店等から支店への応援派遣
- 休日電話相談
- 休日営業の実施
- 相談フリーダイヤルの回線増設
- 提出書類の簡素化
- 審査手続きの簡略化

お客さま及び職員が罹患しないための主な取組み

- 来店抑制の取組み
 - ・ ホームページの充実(解説動画やQ&Aの随時更新)
 - ・ 来店予約制の開始
 - ・ 書類郵送、インターネットによる申込奨励
- 来店対応における取組み
 - ・ 3密を避ける環境整備
 - ・ 窓口カウンターの透明アクリルパネル設置
 - ・ 予防徹底(マスク着用、アルコール消毒液設置等)
- 職員罹患時における店舗継続への取組み
 - ・ 速やかな店舗内消毒作業
 - ・ 消毒完了までの窓口業務等の代替場所の確保

民間金融機関と連携した事業者への資金繰り支援の取組み

- 事業者が日本公庫へ申込みするための書類準備等について、民間金融機関がサポートを実施。
- 日本公庫が事業者に融資するまでの間、民間金融機関による「つなぎ融資」を実施。
- 日本公庫ホームページにて、民間金融機関による実質無利子・無担保融資制度や各金融機関の新型コロナウイルス感染症関連支援情報について紹介。



民間金融機関が取り扱っている新型コロナウイルス感染症関連支援情報を紹介しています。(9月末時点で184機関)

民間金融機関との連携に取り組んでいます

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和2年3月末時点で、489機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和2年3月末時点で、441機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和2年3月末時点で、281機関と402商品を創設**しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績(令和2年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	—	33	28	158	57	5	281
協調融資商品数 ^(注)	—	44	45	236	75	5	402

(注)複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

④協調融資^(注)実績

令和元年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万8,736件(前年度比93%)、1兆2,556億円(同97%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和元年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 平成30年度実績
							前年度比		
件数	1,996件	9,015件	3,431件	12,375件	1,864件	602件	28,736件	93%	30,768件
金額	2,387億円	5,925億円	1,459億円	2,969億円	349億円	604億円	12,556億円	97%	12,929億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

⑤日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和元年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は6,972件**となりました。

⑥民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

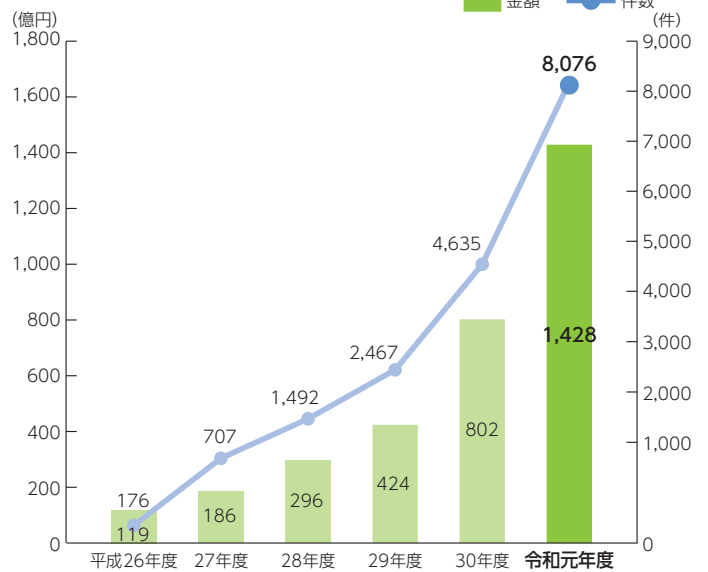
令和元年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万6,774件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万1,093件**あります。

事業承継支援に取り組んでいます

令和元年度の事業承継関連の融資実績は、**8,076件(前年度比174%)**、**1,428億円(同178%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績



(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
2.上のグラフには平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連[®])の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

第三者承継事例集「ギフト」



親族や従業員でない第三者への事業承継を実現した先代経営者と事業を受け継いだ現経営者の想いや取組みを紹介する冊子(令和元年12月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(平成30年6月発行)

事業承継支援動画



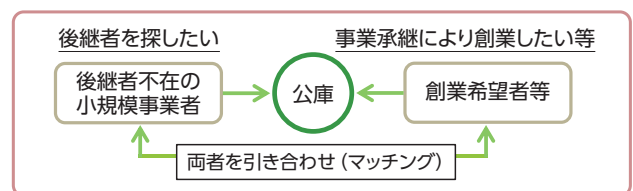
事業承継の意義、準備の大切さ等を伝える動画(日本公庫ホームページで公開中)

事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者から、「第三者に事業を譲り渡したい」というニーズを引き出し、「事業を譲り受けたい」という創業希望者や事業者の中から希望条件の合致する方を探して、両者を引き合わせる取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始したところ、一定の支援ニーズが確認されました。また、創業希望者は都市部に多い一方で、後継者問題は特に地方において深刻とされています。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を勘案しつつ、全国規模でマッチング支援を実施してまいります。



(注) 1.原則として、日本公庫に事業資金のお借入残高がある方(お借入のご完済日から起算して5年以内に、本サービスの申込登録をされる方を含みます。)を対象としています。お借入残高がない方であっても、商工会議所・商工会、生活衛生同業組合、税理士等の中小企業・小規模事業者支援に取り組まれている団体又は専門家からのご紹介により、本サービスをご利用いただけます。
2.一部の業種の方はご利用いただけません。

令和元年度事業承継マッチング支援実績

取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	93件	238件(72件)
引き合わせ件数	32件	

(注)申込登録の()内は、創業希望者からの登録件数

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

令和元年台風第19号等への対応

令和元年台風第19号等に対して、被災地支店等において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和元年台風第19号等特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

令和元年台風第19号関連の融資実績

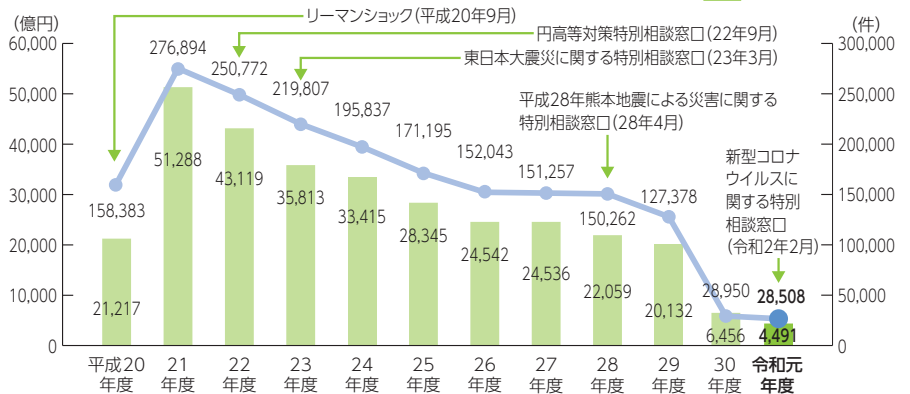
令和元年度	
件数	金額
1,489件	214億円

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和元年度の融資実績は、**2万8,508件(前年度比98%)**、**4,491億円(同70%)**となりました。

(注) 「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



成長戦略分野等を支援しています

創業・新事業支援

①創業融資実績

令和元年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万5,242先(前年度比90%)**、**1,615億円(同87%)**となりました。

また、女性、シニア、若者層への創業融資実績は女性層が**5,513先(同90%)**、シニア層(55歳以上)が**2,603先(同85%)**、若年層(35歳未満)が**6,954先(同89%)**となりました。

②「新事業育成資金」^(注)の融資実績

令和元年度の融資実績は、**1,319先(前年度比101%)**、**634億円(同101%)**となりました。

(注) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

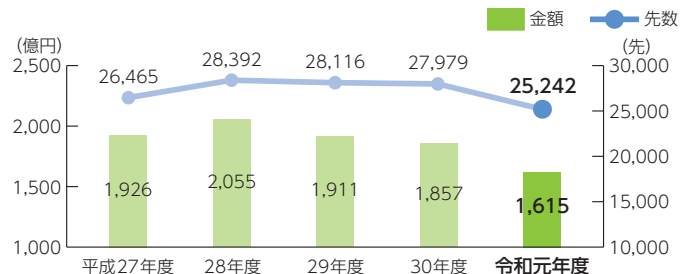
各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

③「資本性ローン」^(注)の融資実績

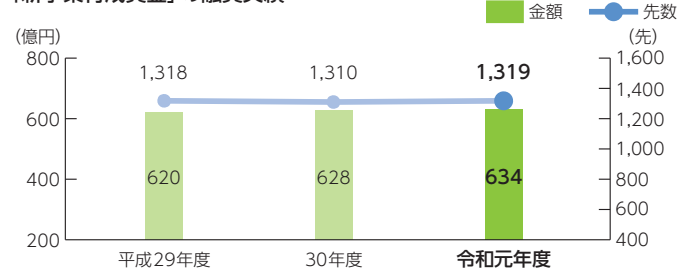
令和元年度の融資実績は、**207先(前年度比74%)**、**189億円(同115%)**となりました。

(注) 中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



「新事業育成資金」の融資実績



「資本性ローン」の融資実績

	平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
先数	373先	279先	207先	74%
金額	228億円	164億円	189億円	115%

事業再生支援

令和元年度の「企業再生貸付」の融資実績は、**6,466先(前年度比84%)**、**2,469億円(同111%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
企業再生貸付	先数	4,564先	7,669先	6,466先	84%
	金額	1,757億円	2,215億円	2,469億円	111%
うち資本性ローン	先数	588先	548先	485先	89%
	金額	377億円	345億円	335億円	97%

再生支援の金融支援実績

		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な 再生金融手法 ^(注)	先数	160先	165先	160先	97%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

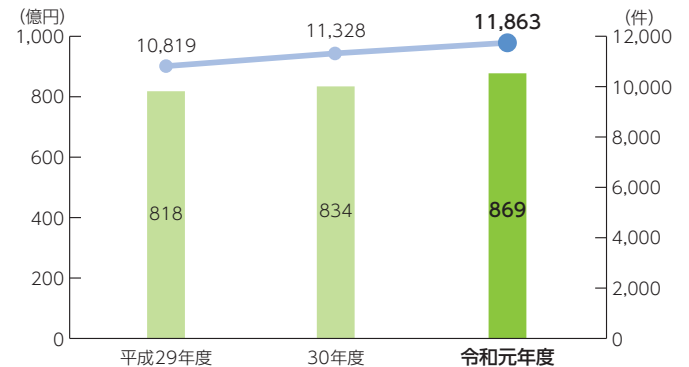
- ・**DDS(デット・デット・スワップ)**：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・**DES(デット・エクイティ・スワップ)**：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・**債権の不等価譲渡**：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・**第二会社方式**：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・**債権放棄**：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

ソーシャルビジネス^(注)支援

令和元年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万1,863件(前年度比105%)**、**869億円(同104%)**となりました。
また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,155件(同84%)**、**71億円(同82%)**となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資の対象者別融資実績内訳

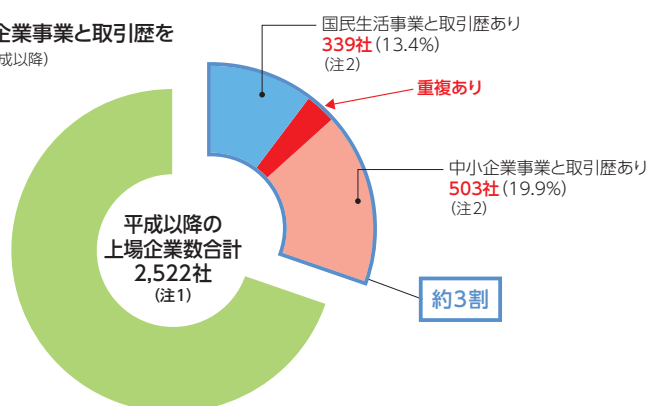
		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	10,819件	11,328件	11,863件	105%
	金額	818億円	834億円	869億円	104%
①NPO法人	件数	1,552件	1,381件	1,155件	84%
	金額	97億円	87億円	71億円	82%
②介護・福祉事業者	件数	8,375件	8,440件	8,095件	96%
	金額	655億円	646億円	592億円	92%
③社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	2,021件	2,527件	3,447件	136%
	金額	142億円	170億円	262億円	154%

(注) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計339社、計503社、両事業計750社(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



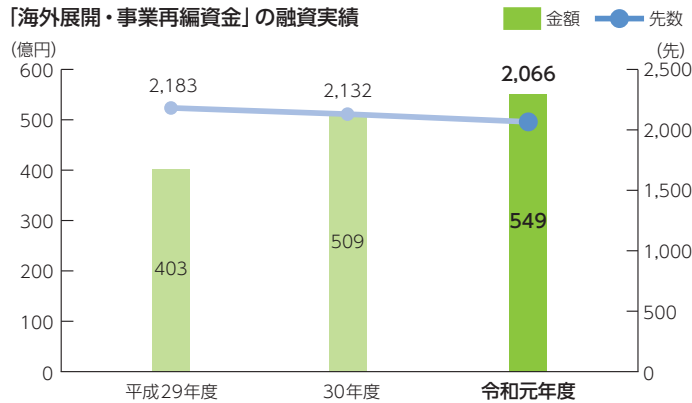
(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和2年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。
(注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

海外展開支援

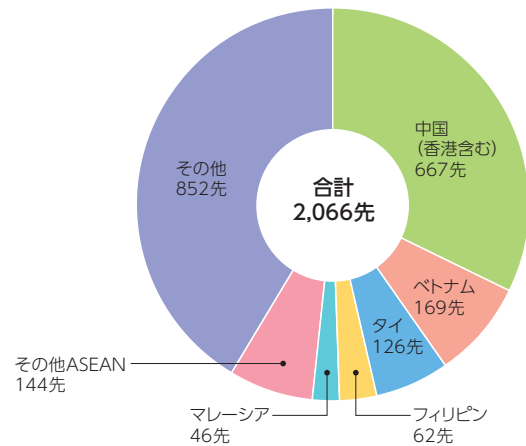
①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和元年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、積極的に輸出入に取り組む中小企業・小規模事業者の資金ニーズにきめ細かく対応した結果、**2,066先(前年度比97%)、549億円(同108%)**となりました。

「海外展開・事業再編資金」の融資実績



「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳



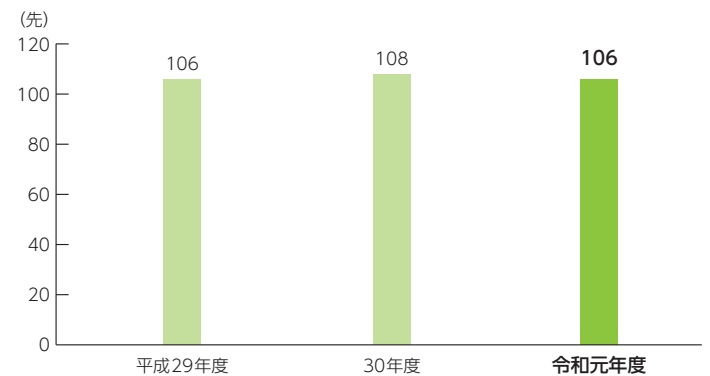
②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

令和元年度は、タイ、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、香港、メキシコ、シンガポール及び台湾の金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**106先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和2年3月末まで)は**637先**となっています。

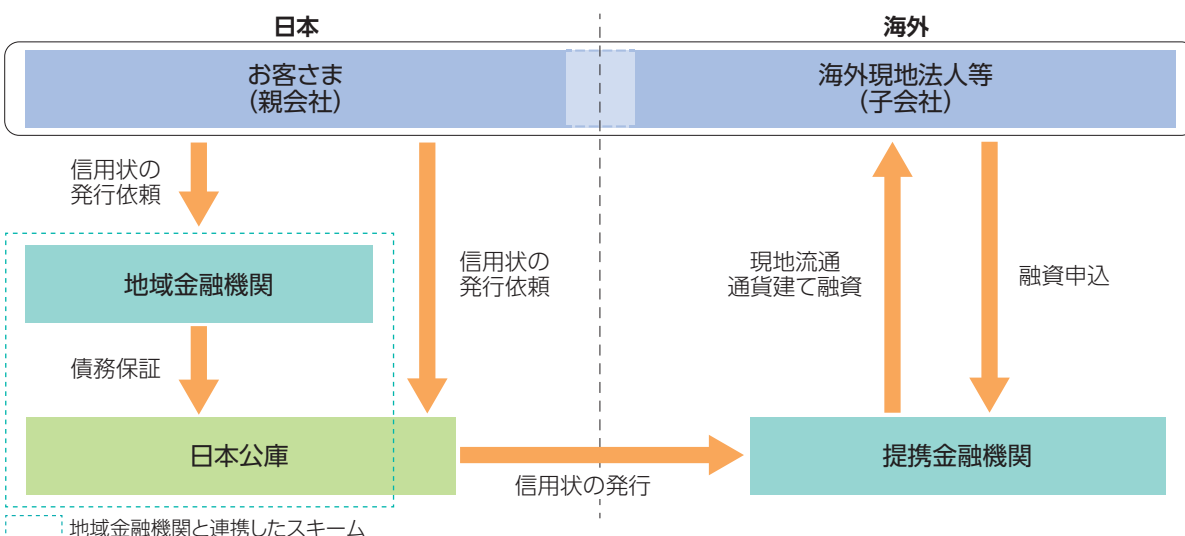
また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和2年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**40先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注) 中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



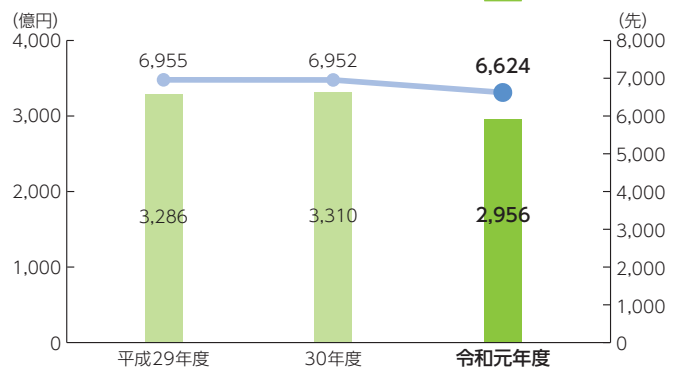
スタンドバイ・クレジット制度のスキーム図



農林水産業の新たな展開への支援

①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
令和元年度の「農業経営基盤強化資金」(略称：スーパーL資金)の融資実績は、**6,624先(前年度比95%)、2,956億円(同89%)**となりました。

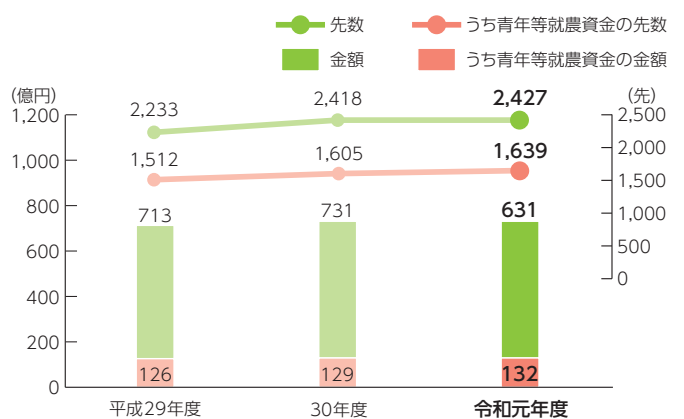
「スーパーL資金」の融資実績



令和元年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,427先(前年度比100%)、631億円(同86%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」(注)の融資実績は**1,639先(前年度比102%)、132億円(同102%)**となりました。

新規就農、農業参入関連の融資実績

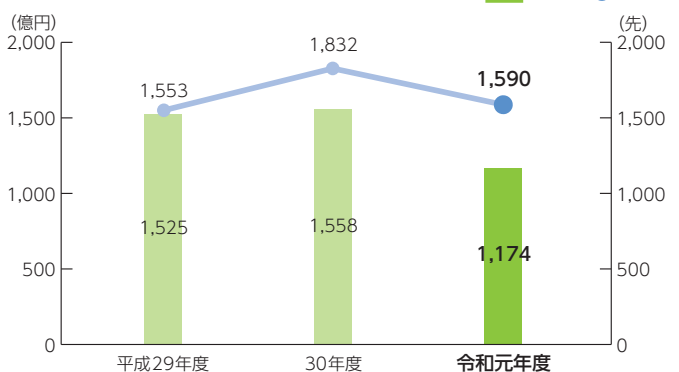


(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

②6次産業化の取組みを支援

令和元年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,590先(前年度比87%)、1,174億円(同75%)**となりました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



③民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

令和元年度末時点で、農業法人投資育成事業(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **15先(日本公庫出資約束金額35.6億円)**、株式会社**1先(日本公庫出資額20.3億円)**に対して出資しています。

出資先一覧

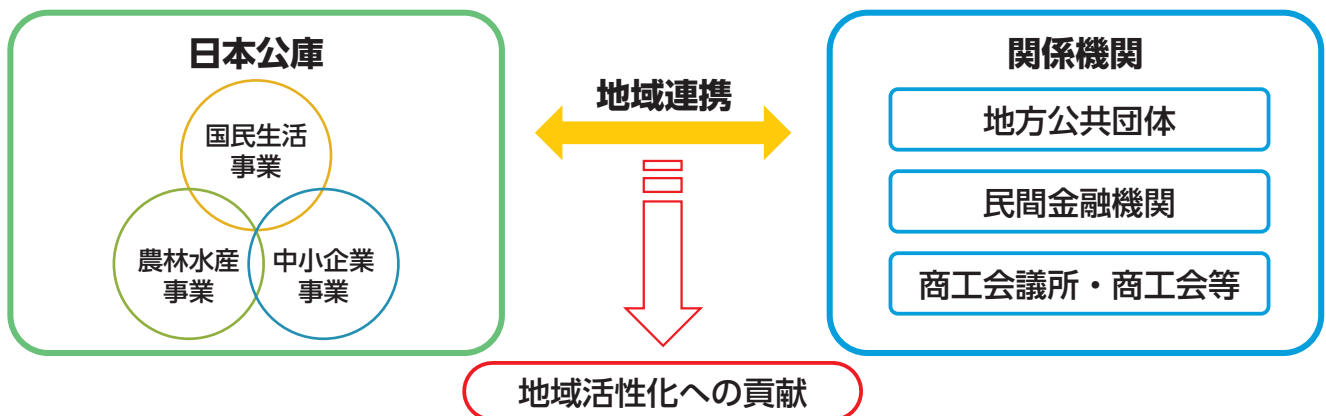
名称	総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.49億円)
ほくよう農業地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	2億円 (0.996億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
とうぎん・もりしんアグリ投資事業有限責任組合	2億円 (0.98億円)
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	3億円 (1.47億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円 (0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	3億円 (1.47億円)
ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合	10億円 (4.90億円)
いよエパーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円 (4.99億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円 (1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円 (4.90億円)
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	3.6億円 (1.76億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円 (20.3億円)

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

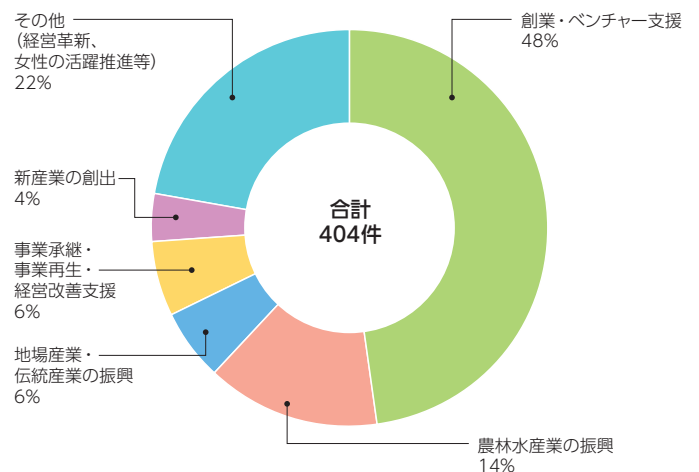
- | | |
|--|---|
| <p>(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化</p> | <p>地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」について、地方公共団体からの要請を踏まえ、民間金融機関などと連携のうえ参画し、同戦略の実施・推進を支援しています。</p> |
| <p>(2) 全国152支店のネットワークを活用し、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供</p> | <p>多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。</p> |
| <p>(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮</p> | <p>地域の一員として各種ネットワークに参画するなど、関係機関との連携の強化に取り組んでいます。</p> |



地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実態やニーズを踏まえつつ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 「地方版総合戦略」の実施・推進を支援するため、役員や支店長が知事を訪問し、日本公庫の取組みについて説明するとともに、地方創生における日本公庫の活用を依頼し、各地域との連携の強化に取り組んでいます。
- 令和元年度は、全国で総計**404件**の施策に参画しました。目的別では、「創業・ベンチャー支援」が**48%**と最も多くなっています。

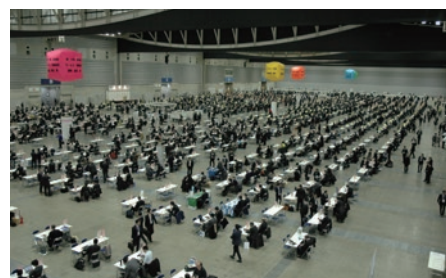
参画した施策の目的別内訳^(※) (令和元年度)



(注)日本公庫による分類

全国152支店のネットワークを活用し、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

- 令和元年度のお客さまの**マッチング件数は5,447件**となりました。
- 令和元年度の全国各地で開催した**商談会の開催回数は74回**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模での商談会の開催に加え、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催し、お客さまのビジネスチャンスの拡大をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。



第12回「全国ビジネス商談会」(令和2年2月12日)

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関同士を「繋ぐ」役割を發揮し、地域の活性化に貢献するため、全国3ヵ所(名古屋・新潟・仙台)において、地域経済活性化シンポジウムを開催しました。名古屋会場「事業承継」、新潟会場「農業支援」、仙台会場「スタートアップ」をテーマに、地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体が登壇し、支援メニューの紹介、現状の取組み、課題、今後の可能性などについて、地域の関係機関とともに情報交換を実施しました。



「地域経済活性化シンポジウム in 名古屋」(令和元年12月20日)

第7回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生・高専生を対象とした「第7回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、**409校、3,808件**(第6回は396校、4,359件)の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって各学校への周知活動を実施するとともに、**353校**(第6回は331校)の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成のサポートを行いました。

令和2年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。大阪府立三国丘高等学校の「PeriPeri～もったいないとは言わせない～」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

次世代を担う若者を育てる「起業教育」がこれからの日本には大切であり、これからも創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元していきます。



最終審査会のプレゼンテーション



グランプリを受賞した三国丘高等学校の皆さん

〈第8回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

新型コロナウイルス感染症の影響により、第8回高校生ビジネスプラン・グランプリの開催は中止となりました。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会・表彰式の参加者

国民生活事業

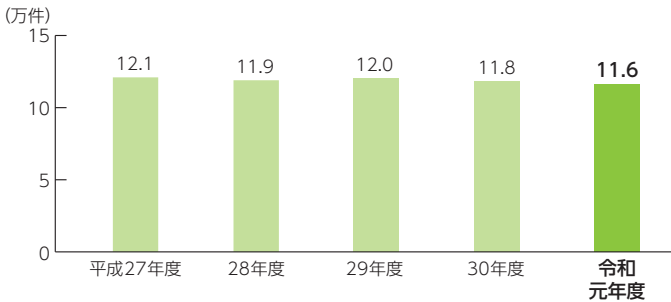
地域経済を支える小規模事業者や創業企業の皆さまの成長・発展を支援しているほか、「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています

地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っています。

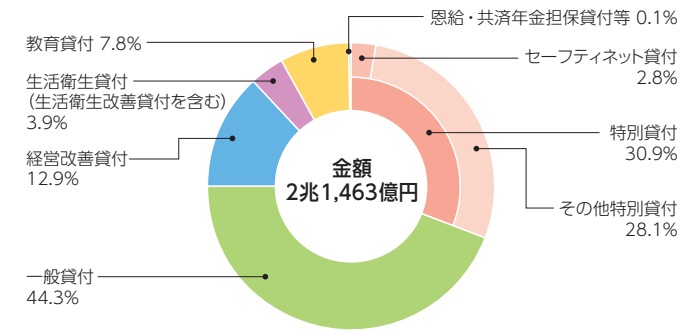
そのうち、令和元年度末における事業資金の融資先数は88万先にのぼり、1先あたりの平均融資残高は703万円と小口の無担保融資が主体となっています。また、融資先の約9割が従業員9人以下で、食料品店や工務店などの地域の生活に密着した企業からベンチャー企業などの新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援に取組み、令和2年8月末時点で事業資金の融資先は約113万先となっています。

国民生活事業は、セーフティネット機能を適切に発揮するとともに、地域経済の活性化につながる「創業」、「ソーシャルビジネス」などの支援に積極的に取り組んでいます。

「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



融資実績の内訳(令和元年度)

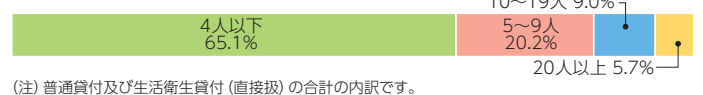


融資先数及び1先あたりの平均融資残高(令和元年度末)

	日本公庫国民生活事業	信用金庫計(255金庫)	国内銀行計(134行)
融資先数	88万先	113万先	197万先
1先あたりの平均融資残高	703万円	4,133万円	1億561万円

(注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
(資料)日本銀行ホームページ

従業員規模別融資構成比(件数)(令和元年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

農林水産事業

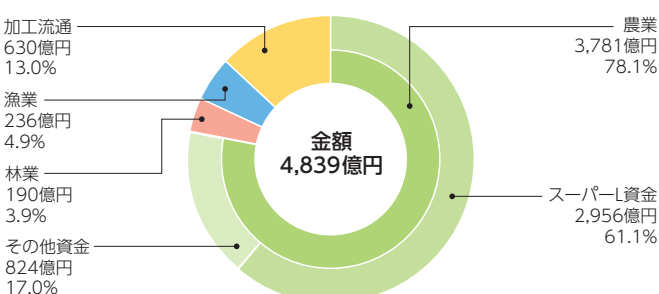
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業者や食品産業の皆さまへの融資・出資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

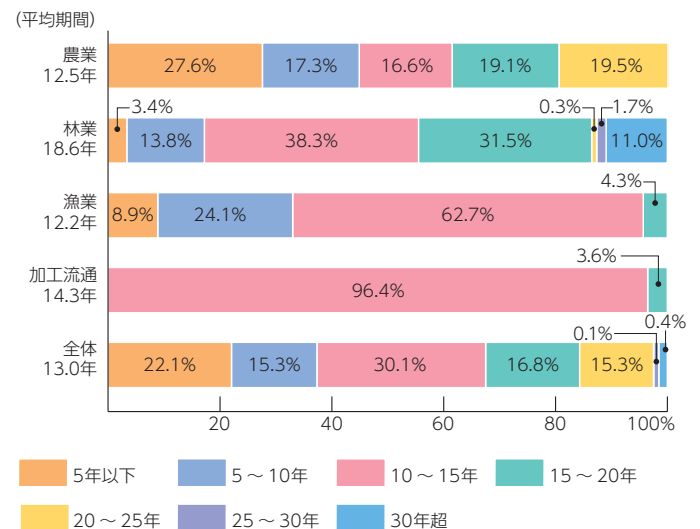
農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保又は農水産物の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

融資・出資のほかにも、農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーなどによる経営相談、「アグリフードEXPO」などによるビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施するとともに、各種調査や情報誌を通じてお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

融資実績の内訳(令和元年度)



返済期間別の融資状況(令和元年度)

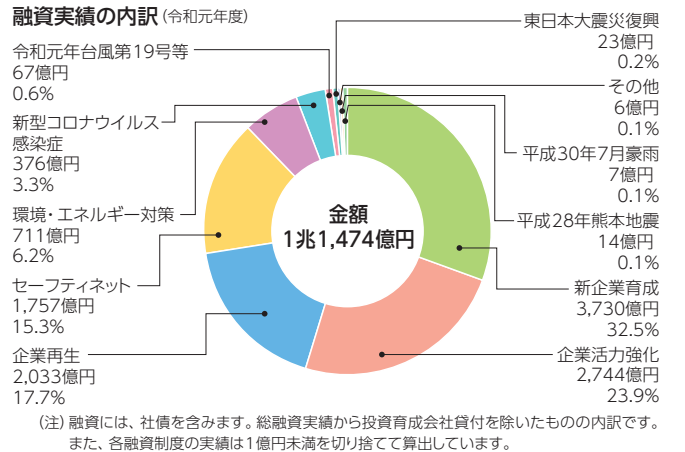
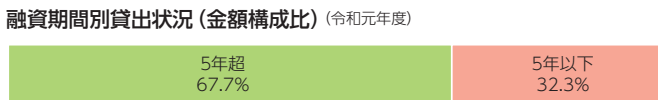
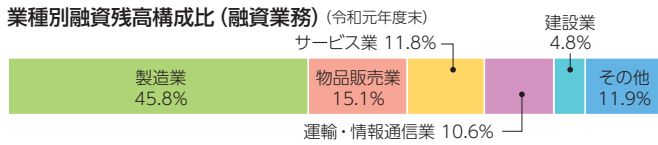


(注) 融資金額により集計しています。

中小企業事業

融資、信用保険などの多様な機能により、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

さまざまな業種の中小企業者の皆さまに、国の政策に基づく特別貸付を実施し、事業資金を長期固定金利で安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。



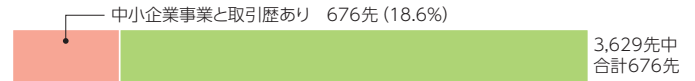
● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約2割にあたる676先^(注)となっています。多くの方々がわが国を代表する企業として活躍されています。

平成元年以降についても、中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業は503先^(注)と株式公開企業の約2割を占めています。

(注) 先数は令和2年3月31日時点において株式を公開している企業数です(上場廃止、合併による消滅等を除く)。

中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



平成元年以降に中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



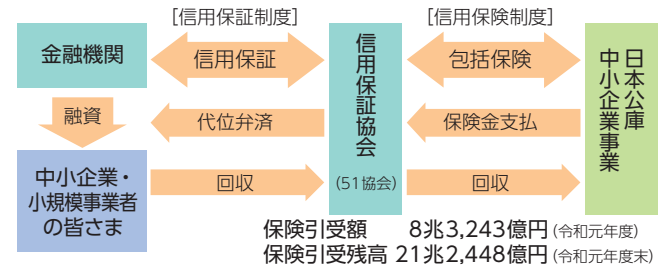
(注) 日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、令和2年3月31日時点。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除きます。

● 信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証(信用保証制度)について保険を行っています(信用保険制度)。

信用保険制度は、信用保証制度を通じて全中小企業の33%に当たる118万先(令和元年度末)の皆さまに利用されており、この両制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。

制度概略図

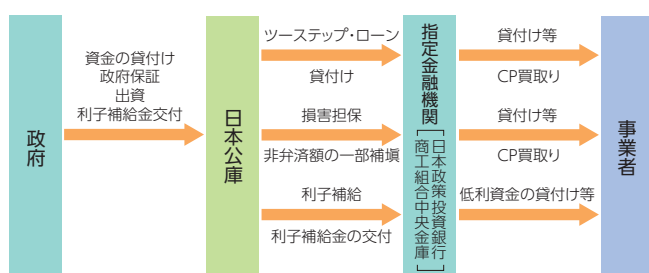


(注) 保険引受額及び保険引受残高は、中小企業信用保険に係るものです。

危機対応円滑化業務

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、危機対応円滑化業務を実施しております。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

制度概略図 (令和2年7月末時点)



危機対応円滑化業務の実績

	平成29年度	30年度	令和元年度
ツーステップ・ローン	854億円	-	350億円
損害担保	892億円	10億円	8億円
利子補給	126億円	49億円	27億円

(注) 損害担保の実績は、指定金融機関が令和2年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、日本公庫が令和2年5月10日までに補償承諾した引受金額です。

組織運営について

組織運営については、デジタル化等による事務の合理化や業務の効率化などの取組みを継続して実施しており、令和元年度は主に以下の取組みを実施しました。

公庫システムの拡充・再構築とサイバーセキュリティ対策

● 公庫システムの拡充・再構築

平成28年度にスタートした次期公庫システムの計画については、お客さまサービスの向上や業務の一層の効率化・高度化に対応していくため、インターネットやそれを利用した外部サービス、パブリック・クラウド等を積極的に活用するとともに、長い間の改修の積み重ねで肥大化・複雑化した業務アプリケーションの再構築を進め、迅速かつ柔軟にニーズに対応できるシステムの構築に取り組んでいます。さらに、近年の急速なITの進化に対応するため、AIやRPA^(注)などの最新のIT技術を業務で活用しています。

(注) RPA(Robotic Process Automation)：パソコン上でのさまざまな操作を、ソフトウェア・ロボットが人間に代わって実行する仕組み

● サイバーセキュリティ対策

ますます多様化し日々脅威が増大しているサイバー攻撃に対しては、技術的対策のほか、外部専門家によるセキュリティリスクの評価を実施することで、セキュリティ管理態勢の高度化を図っています。また、全役職員を対象とした情報セキュリティ研修や標的型攻撃メールの模擬訓練を実施し、情報セキュリティ意識の向上に努めています。

広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただくため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等をご紹介します。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



ダイバーシティの推進

職員一人ひとりが活躍できる職場づくりの実現に向けて、さまざまな取組みを実施しています。

● 女性管理職の積極的登用

「管理職に占める女性の割合7%以上(2023年4月時点)」を目標^(注)に掲げ、登用を進めています。

(注)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)に基づく行動計画

● ライフステージに応じた両立支援策の整備

就労継続を支援するため、「結婚」「出産」「育児」「介護」「配偶者の転勤」に対応した転勤特例制度を設けるほか、柔軟な働き方を実現するため、ライフステージに応じた両立支援策を整備しています。

● 職員による積極的な活動の推進

全国152支店において、民間企業や地方公共団体等と積極的に連携し、地域や職場の課題解決に向けて活動しています。

リスク管理及びコンプライアンス態勢の整備・強化

- リスク管理及びコンプライアンスについては、内部管理上重点的に取り組むべき分野として定めており、公庫全体の経営として把握し、又は管理すべきものをコーポレート・ガバナンス委員会で審議する態勢を構築しています。
- このコーポレート・ガバナンス委員会において年度ごとにリスク管理プログラム及びコンプライアンス・プログラムを審議の上定め、その進捗状況を定期的に報告し、リスク管理及びコンプライアンス態勢に係る必要な整備・強化を行っています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください

<https://www.jfc.go.jp/>

令和2年10月発行
株式会社日本政策金融公庫 広報部
東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー